

2026 年 10 月 13 日

差し迫る米国中間選挙

—政争の具と化したデータセンター建設問題—

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 上級スペシャリスト
伊藤 庄一*

米国中間選挙が 11 月 3 日に実施される。共和党は、2 年前にトリプルレッド（大統領選勝利に加え、連邦議会上下両院で多数派支配）を果たしたが、各方面で劣勢が伝えられる。下院（定数 435）では、民主党が過半数を奪還する可能性が高いとの見方が強い。また、上院（定数 100 のうち補選含め 35 議席対象）に関しても、今回は伝統的に共和党が強い州での改選数の方が多く、民主党は当初、不利との見方が強かったが、猛追しつつある。[接戦 7 州](#)のうち、共和党は元来強固な地盤をもつはずの 5 州（アイオワ州、アラスカ州、オハイオ州、カンザス州、テキサス州）で苦戦を強いられている。

[Reuters と Ipsos](#)（市場・世論調査会社）が共同実施した世論調査（10 月 5 日発表）によれば、トランプ（Donald Trump）大統領の支持率は、過去最低の 32%まで低下した。共和党員に限れば、同支持率は未だ 73%と高く、特に約 8 割が現政権の移民政策を支持する。だが、関税政策やイラン戦争の悪影響を受けて、ガソリンや電力、住居、食品等の価格高騰が深刻化する中、共和党員の間でも、今年 9 月以来、現政権の[物価高対策](#)については、不支持率が支持率を上回っている。

今回の選挙戦では、データセンター建設問題がクローズアップされる展開となった。データセンターによる電力需要急増に起因する電気料金高騰、土地利用や水資源への負荷といった環境問題、そして雇用への影響をめぐる[論争](#)が激化している。2026 年 7 月、ホークル（Kathy Hochul）ニューヨーク州知事は、大規模データセンターの新規増設に関し、[全米初のモラトリアム](#)（一時停止）となる知事令に署名し、環境評価の発行を最長一年間一時停止した。

トランプ大統領は 9 月末、AI（Artificial Intelligence）に代わる呼称として、行政機関による SI（Super Intelligence）の使用を命じる[大統領令](#)に署名し、データセンター建設の積極的拡大を[支持](#)する。だが、共和党内の足並みは乱れている。[The Washington Post](#) の調査による

* 本稿は、筆者の個人的見解であり、必ずしも所属先の立場を示すものではない。

と、特に 2026 年に入り中間選挙が迫る中、民主党陣営よりもおよそ一年遅れて、共和党陣営の中でも、データセンター建設に対して批判的な立場をとる議員や知事（各々、現職及び候補者）が増加した。その一方で、民主党の政治家たちの立場も決して一様ではない。

9 月 16 日、連邦議会下院は、データセンター増設に起因する電力料金の上昇対策として、データセンターを含む大口電力利用者に対し電力インフラの追加的費用を負担させるべきかの検討を州の公益事業規制当局に義務付ける法案「Ratepayer Protection Act」を、超党派による圧倒的賛成多数で可決した。しかし、同月 30 日、連邦議会上院では、州に対する強制力の不十分性等を理由に否決されている。オハイオ州で再選に臨むハステッド（Jon Husted）上院議員（共和党）が同法案を提出したが、対抗馬のブラウン（Sherrod Brown）前上院議員のカムバックを狙う民主党は支持せず、結局法案の採決に進めなかった。オハイオ州上院選キャンペーンにおいて、ブラウン氏は、ハステッド氏が前職の同州副知事時代にはデータセンター建設に前のめりであった点を槍玉に挙げている。

今回の中間選挙に合わせて、全米 36 州で州知事選挙が実施される。プリツカー（J. B. Pritzker）イリノイ州知事（民主党）やシャピロ（Josh Shapiro）ペンシルヴァニア州知事（民主党）は、データセンター誘致を積極的に支持した以前の立場を翻し、それぞれ、前者は 6 月に税制優遇措置のモラトリウムを当局に指示、後者は 8 月にデータセンター建設規制を厳格化する行政命令に署名した。

ミシガン州では、トランプ大統領批判の急先鋒の一人として知られる、ホイットマー（Gretchen Whitmer）州知事（民主党）のもとでデータセンター誘致の税制優遇措置が実施されてきたが、7 月に事業者に対してデータセンター建設・運営の全費用負担や電力網強化等を求める「Michigan Affordable and Responsible Growth Action Plan」が発表された。三選の禁じられた同州の知事選において、データセンター建設に関し、民主党候補のベンソン（Jocelyn Benson）同州務長官はモラトリウムの可能性、共和党候補のジェームズ（John James）同州選出連邦下院議員は画一的な規制に対する不支持の立場を表明しているが、両者とも実質的には含みをもたせている。

共和党の「牙城」の一つであるテキサス州のアボット（Greg Abbott）知事は、9 月 21 日、民主党候補のヒノホサ（Gina Hinojosa）同州下院議員との接戦が激化する中、Texas Commission on Environmental Quality に対し、同州内における電力網の監査が終わるまでデータセンター建設の新規許可を停止するように指令した。テキサス州については、連邦上院選に関しても共和党候補のパクストン（Ken Paxton）同州司法長官が民主党候補のタラリコ

(James Talarico) 同州下院議員に対し苦戦を強いられている。

今次の中間選挙において、民主党が連邦議会上下両院で勝利するの可否か、特に上院について予断を許さないものの、どちらにせよ、一大争点となったデータセンター増設の可否をめぐる論争は、2028 年の大統領選挙に向けて続くことになろう。目下、共和党と民主党共に、米国社会で強まるこのイシューに対する逆風を選挙対策として利用すべく、各候補者は対立候補のこれまでの言動に対する批判のトーンを上げている。だが、1) データセンター増設に対する支持の強弱は必ずしも政党の別によって色分けできないこと、ならびに各州における 2) 電力インフラや特に水資源を含む環境上の制約と、3) 経済的効果（税収や雇用への影響）が一律でない、という 3 点を踏まえれば、中間選挙後の論争は各党内および各州内においてさらに混迷を深める展開になるだろう。

他方、AI に関し、利用法や規制の強弱を巡る懸念が強まっているものの、その普及拡大自体は時代の流れだ。AI 開発は、もはや経済成長のみならず、国家安全保障上も不可欠の要素であり、トランプ政権は、米国が中国との熾烈な競争に晒されるなか、国際的優位性を維持することの重要性を強調している。ワシントンの政策コミュニティにおいて、中国に対する警戒心の高まりは、いまや超党派で強まっており、この点、中間選挙の結果や 2028 年の大統領選挙を見据えても、特に AI 開発に関して変化が生じるとは想定しにくい。

尚、中間選挙の結果、各州におけるデータセンター増設の制度や勢いに変化は生じ得ようが、いずれにしても、電力系統の改修や増強を含め、電力インフラのレジリエンス強化は、今日の米国が直面する喫緊の課題であり、引き続き日米エネルギー協力の目玉であり続けることになろう。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp